

【資料】

「多様な子どもを受け入れ・理解し・支援する」
教員養成にむけた授業改善

ーダイバーシティの理解に関する確認テスト分析をもとにー

吉田 ゆり(長崎大学教育学部)

【abstract】

学校現場においては、学校における多様性が進み、多様な子どもの受け入れのみならず、理解し、支援することが求められている。特別支援教育の知見を活かした学校構築がその手法の一つであるとされ、ダイバーシティ、インクルージョンの概念を正しく理解することは教員養成段階においてひとつの重要な事項である。本稿では、教育学部の授業においてダイバーシティ理解の確認テストを行い、結果を集約、分析した。用語の理解はできているが、内容について、特にワークライフバランスやLGBTs、インクルージョンなどの関連についてはさらに学習が必要であることが示され今後の教員養成における授業改善に向けた材料となった。

【keywords】

多様な子ども 特別支援教育 ダイバーシティ インクルージョン

I. はじめに

近年、特別支援教育は、さらに新しい局面を迎えている。平成19年に特殊教育が特別支援教育となり、発達障害への教育的支援が注目されるようになり、今またインクルーシブ教育の推進が教育の重点的課題として行われている。従来の特別支援教育は障害児教育と同様な意味でつかわれることも多く、知的障害、肢体不自由、病弱の3領域と重症心身障害、LD等(主に発達障害)を障害のある子ども、として特別支援教育の対象とされてきた。

文部科学省(2018)は、教育職員免許法に際し、「我が国の教員養成においては、将来、知識基盤社会を生きることになる幼児・児童・生徒の教育に、幅広い視野と高度の専門的知識・技能を兼ね備えた高度専門職である教員が当たることを目的とする」としつつ、その要請にこたえるのは非常に難しい現実に触れ、教職課程コアカリキュラムを編成し、学芸と実践性の両面を兼ね備えていることが必要とされより教育課題に即した実践的な学習の充実を図ることを求めた。教職課程コアカリキュラムは、「教育職員免許法及び同施行規則に基づき全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき

資質能力を示すもの」とした(文部科学省, 2017)。その1領域が「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」である(文部科学省, 2017)。科目の趣旨は、従来の障害児を対象とした教育の理解に加えてすべての教員が発達障害等の知識を持つこと、さらに障害児のみならず貧困家庭など経済的な困難のある児童や外国籍の児童をも対象とし、子どもに応じた教育的配慮と支援を実現することが求められていることから、支援ニーズの可能性があるのはすべての子どもであるにとらえることができよう。これは、学校現場において多様な背景や要員を持つ、すべての子どもや保護者が多様な課題を抱えており、それをただしく理解し支援ができる教員を養成するべきであるという姿勢であると解釈できる。

一方で、我々が生きる地球が生物多様性を発展・維持することが求められるように、社会を構成する人間の多様性も求められている。性別、宗教、国籍、性的指向、年齢、出身地ほか社会の構成員が持つ多様な要因を受容するダイバーシティ(Diversity)と、それらを内包し、共に生きること(Inclusion)は、現代社会の課題ともなっている。すなわち、学校が多様な子どもを受け入れ、教師はその存在を受け入れ・理解し・支援するために、教師もまたダイバーシティ及びインクルージョンの理念を持つことでもあり、教員養成の重要な課題である。

Ⅱ. 目的

本稿は、教員養成課程における学びのスタートについての教育学部の学生(1年生)に対し、理解度を確認するテストを実施しその結果を分析することで、1年生時及び2年生以降の学びの方法について再考し、教員養成においてダイバーシティ及びインクルージョンを理解しその理念を役立てつつ、子どもの多様性を受け入れ・理解し・支援することができる教員養成の方法を検討する資料を作成することを目的とする。

Ⅲ. 方法

1. 研究協力者

長崎大学教育学部(教員養成学部)の1年生243名。長崎大学教育学部では、1年生の必修時に複数の子どもの理解や学校に関する必修科目を設置しているが、その中で「地域社会と教育」ではダイバーシティのみならず生涯教育・地域の教育・福祉・医療・司法等専門機関・ボランティアなどについて、「特別なニーズのある子ども

の理解と支援」ではインクルーシブ教育及び障害児教育、特別支援教育等について概説する科目として位置づけされている。すなわち、ダイバーシティやインクルージョンについては学びの端緒についていることが本団体の特性である。

2. 確認テストの構成

確認テストはダイバーシティに関する基礎的な知識を問う 10 問で構成した。本稿はこのうちの 9 問を分析に使用した。

3. 手続き

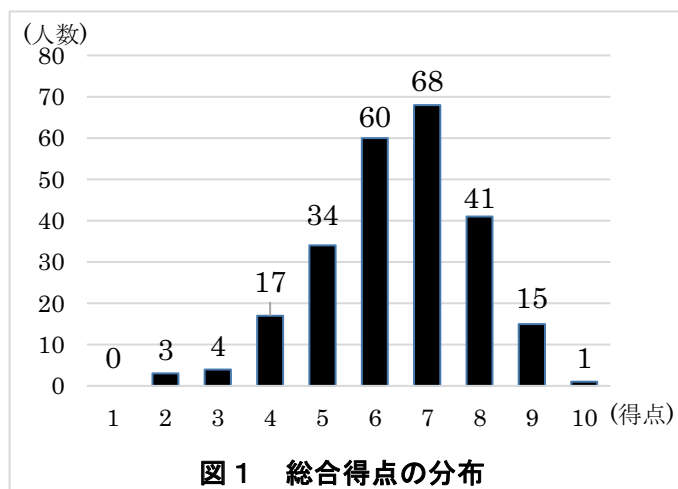
必修授業の 15 回目(最終授業)にて、全員を対象に確認テストを実施した。確認テストは、今後の授業改善及び設計に利用するものであるとの趣旨を説明し、成績には一切反映されないことを説明し、配布した。さらにその場で集計結果は紀要や報告書等に発表するが、個人の情報は一切触れられることはないことを説明したうえで、記入後は退室時に設置されたボックスにて回収した。テストは学籍番号のみ記入し氏名は無記名で行った。学籍番号は提出を確認したのち結果の集計や分析には使用しておらず、集計後記入部分を裁断処理した。これも研究協力者には説明した。

また、単一授業の知識習得確認テストではないため、プレ-ポストテスト法は採用しなかった。大学入学直後であれば、多様な子どもやダイバーシティについての知識はそれまでの個人経験に左右され、またダイバーシティという用語は高校生にとっては聞きなれないことが推察されたためである。初回授業のふりかえりシートにおいて、「ダイバーシティという言葉を知っているか」について知っていたか回答するように求めたところ、知っていたと答えたものが 26 人(10.7%)、聞いたことがある・聞いたことがあるが正確にはわからないと答えたものが 128 人(52.7%)わからない 89 人(36.7%)であった。

IV. 結果

1. 回収率

テストの回収率は 243 名(100%)であった。



2. 得点

テスト得点(10点満点)の平均値は6.44点、中央値は7点であった。分布を図1に示す。

3. 「ダイバーシティ」の理解(問1・2・3・5・7・8)

「ダイバーシティ」という用語が正しく理解されているかどうかは、問1・2・3・5・7・8の6問で確認した。

1)問1「ダイバーシティは、通常どの日本語を訳語とされているでしょうか」

表1. 問1の結果

選択肢	度数	%
① 国際性	9	3.7%
② 多様性	231	95.1%
③ 内包性	2	0.8%
④ 統一性	1	0.4%
⑤ 単一性	0	0.0%
⑥ 無効回答	0	0.0%
合計	243	100.0%

正答は「多様性」であり正答率(95.1%)が高かった。他項目は「国際性」3.7%、「内包性」0.4%他、“グローバル”“インクルージョン”との混同が若干みられることが分かった。男女差はない。

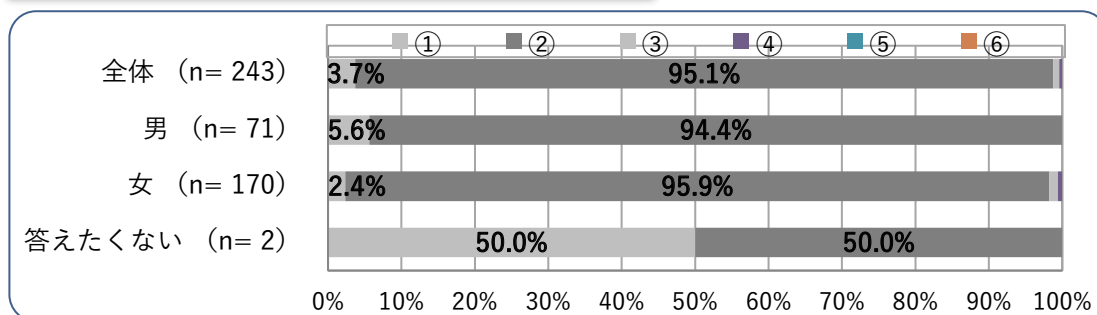


図2. 性別ごとの回答割合

2)問2「ダイバーシティ推進に関係ないものはどれでしょうか」正答の「インフラ整備」と答えた人が83.5%を占めた。以下「働き方改革」「国際化(グローバル化)」と続き、不正解全体は13%であった。男女別の正

表2. 問2の結果

選択肢	度数	%
① 女性活躍推進	3	1.2%
② 国際化(グローバル化)	7	2.9%
③ 働き方改革	28	11.5%
④ LGBT支援	2	0.8%
⑤ インフラ整備	203	83.5%
⑥ 無効回答	0	0.0%
合計	243	100.0%

答率では女性は90.0%が正答しているが男性は69.0%と女性よりも正答率が少なかった。男性は「働き方改革」(19.7%)「国際化(グローバル化)」(7.0%)と間違えている。

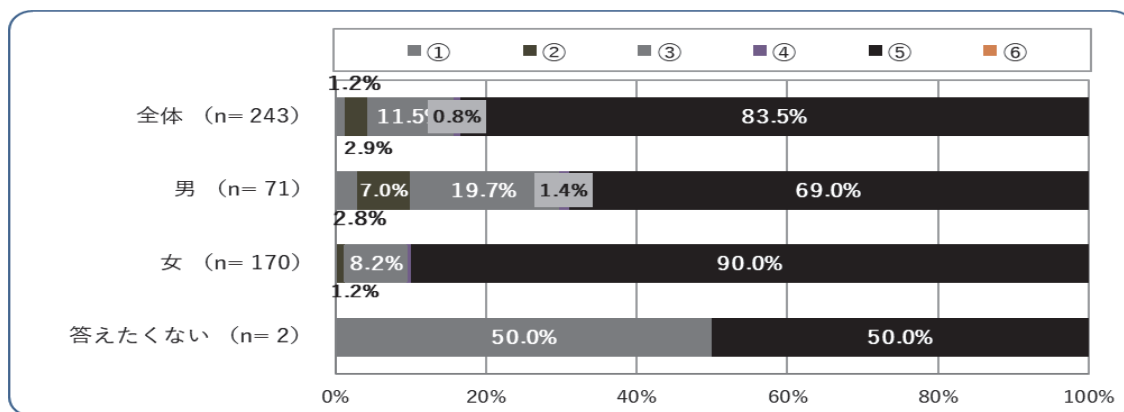


図 3. 問 2 : 性別ごとの回答割合

3) 問 3 「ダイバーシティの実現において、受容共存が望まれる要因に含まれないものはどれでしょうか」

表 3. 問 3 の結果

選択肢	度数	%
① 喫煙者かどうか	214	88.1%
② 宗教	7	2.9%
③ 性別	8	3.3%
④ 性的志向	10	4.1%
⑤ 国籍・出身地	4	1.6%
⑥ 無効回答	0	0.0%
合計	243	100.0%

「喫煙者かどうか」が 88.1% と正答率は高かった。以下「性的志向」4.1%、「性別」3.3%であった。不正解は 11.9% であり男女差はない。

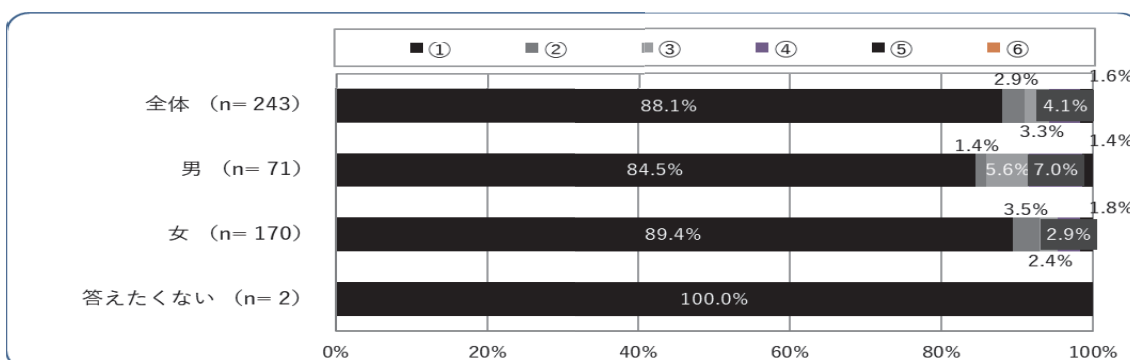


図 3. 問 3 : 性別ごとの回答割合

4) 問 5 「明確なダイバーシティ社会が実現された、具体的な例はどれでしょうか」

正答は「2019 年度開催のワールドカップにおけるラグビーの日本チーム」であるが 33.3%にとどまり、「性的志向をみながオープンにしている職場」が 46.1% など不正解は 66.6% となり正答率は低かった。また、男性では正答率は 38.0%、女性は 31.2% と変わ

らなかった。「海外からの観光客を多く受け入れているホテル」も28.2%と女性に比べて多かった。

表 3. 問 5 の 結 果

選択肢	度数	%
① 性的志向をみながオープンにしている職場	112	46.1%
② 2019年度開催のワールドカップにおけるラグビーの日本チーム	81	33.3%
③ 日本人のみの男子高校	0	0.0%
④ 海外からの観光客を多く受け入れているホテル	46	18.9%
⑤ 女性のみを雇用する企業	3	1.2%
⑥ 無効回答	1	0.4%
合計	243	100.0%

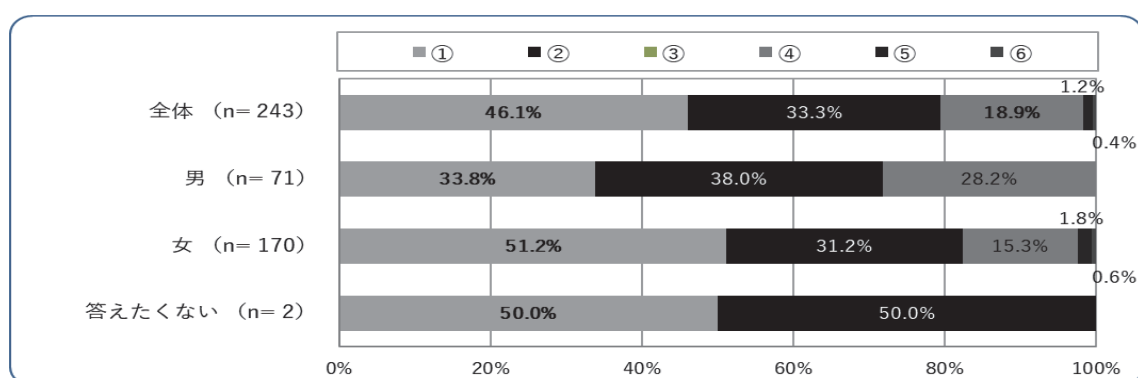


図 4. 問 5 : 性別 ごと の 回 答 割 合

正答率の男女差はなかったが、女性では46.1%が「性的志向をみながオープンにしている職場」を選択し、一方男性は、「海外からの観光客～」と「性的志向～」と合わせると65%となった。

5) 問 7 「ダイバーシティ組織の取り組みとして、正しくないものを一つ選びなさい

正答率は41.6%であり、最も多い項目とはなかったが、全体では不正解項目選択率を下回った

表 5. 問 7 の 結 果

(57.6%)。特に「介護離職の防止」が40.3%、「在宅勤務制度の普及」が10.7%であった。男女差ではほぼないが、「介護離職の防止」の選択者が女性がやや多く、正答者は男性がやや多かった。

選択肢	度数	%
① 女性管理職の増加	7	2.9%
② 男性の育児休暇の取得率向上	9	3.7%
③ 介護離職の防止	98	40.3%
④ 最低賃金の保障	101	41.6%
⑤ 在宅勤務制度の普及	26	10.7%
⑥ 無効回答	2	0.8%
合計	243	100.0%

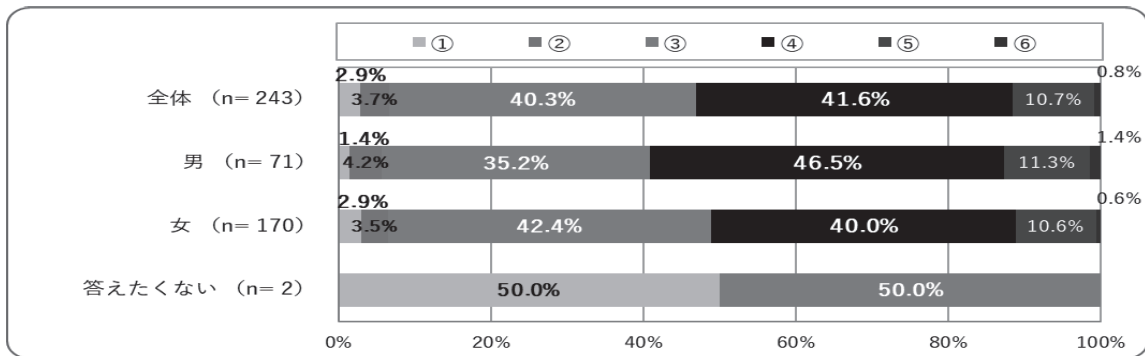


図 5. 問 7 : 性別ごとの回答割合

6) 問 8 「ダイバーシティとは、「違い」についてどう考えているでしょう」

表 6. 問 8 の結果

選択肢	度数	%
① 違いを気にしない	6	2.5%
② 違いを無視する	51	21.0%
③ 違いを受け入れる	134	55.1%
④ 違いを明確にする	37	15.2%
⑤ 違いを活かす	14	5.8%
⑥ 無効回答	1	0.4%
合計	243	100.0%

正答選択者は 55.1% であり、最も選択者は多いが正答率が高いとは言えない。「違いを無視する」21.0%、「違いを明確にする」15.2%と続いた。男女による差は見られなかった。

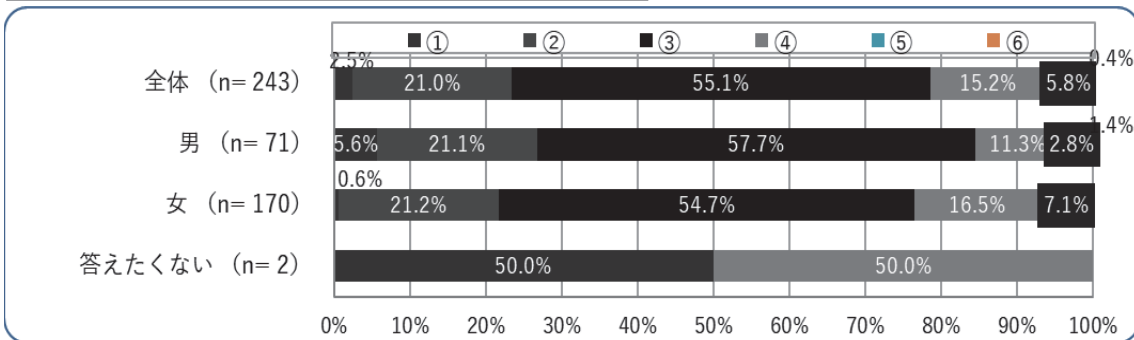


図 6. 問 8 : 性別ごとの回答割合

7) 問 6 「女性活躍を促進するために必要な施策はどれでしょう」

表 6. 問 6 の結果

選択肢	度数	%
① 保育所の整備、待機児童対策	205	84.4%
② 専業主婦の保護	17	7.0%
③ 配偶者控除の現状維持	3	1.2%
④ 女子大学の再編成	7	2.9%
⑤ パートタイム労働の促進	10	4.1%
⑥ 無効回答	1	0.4%
合計	243	100.0%

正答者がと答えた人が 84.4% を占め、「専業主婦の保護」7.0%、「パートタイム労働の促進」4.1%と続いた。正答者は多いといえるが、不正解の 15.2% が 4 項目に分散

した。男女差はないが、男性では「専業主婦の保護」と答えた人が 12.7%と女性の 4.7%に比べて多かった。

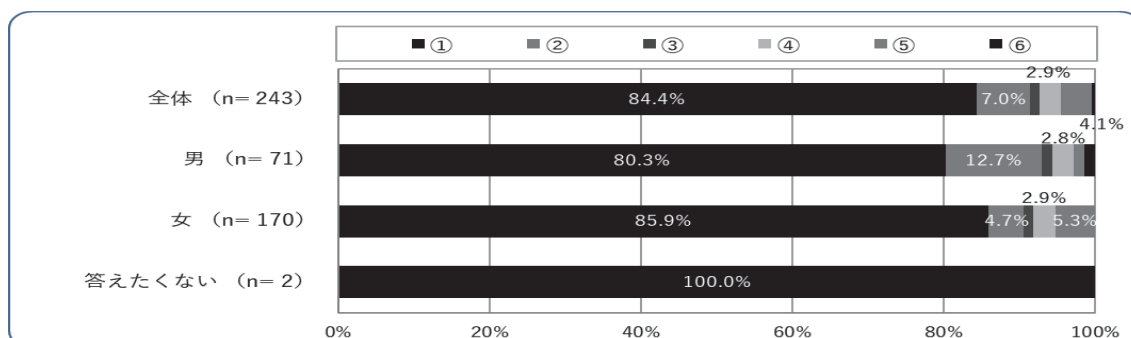


図 7. 問 6 : 性別ごとの回答割合

5. 学校教育とダイバーシティの理解 (問 4・9)

学校教育とダイバーシティについて問 4・9 の 2 問で確認した。

1) 問 4 「国立大学の教育学部附属学校の現状について正しいものを一つ選びなさい」

障害者差別解消法に関する知識を確認した。正答率は 89.3%と高かった。「外国籍の子どもは通訳がないので原則として受け入れていない」4.9%が続いた。男女差はほぼなかった。

表 7. 問 4 の結果

選択肢	内容	度数	%
①	入試をして入学者を選考しているので、障害のある児童は入学していない	6	2.5%
②	入学選考の際に、障害があることで排除したり、不利になることは法律違反である	217	89.3%
③	外国籍の子どもは通訳がないので、原則として受け入れていない	12	4.9%
④	経済的に余裕のある子どもが多いので、貧困家庭支援は不要である	3	1.2%
⑤	模範的・標準的教員のみで構成されているのでLGBTの教員はいない	4	1.6%
⑥	無効回答	1	0.4%
合計		243	100.0%

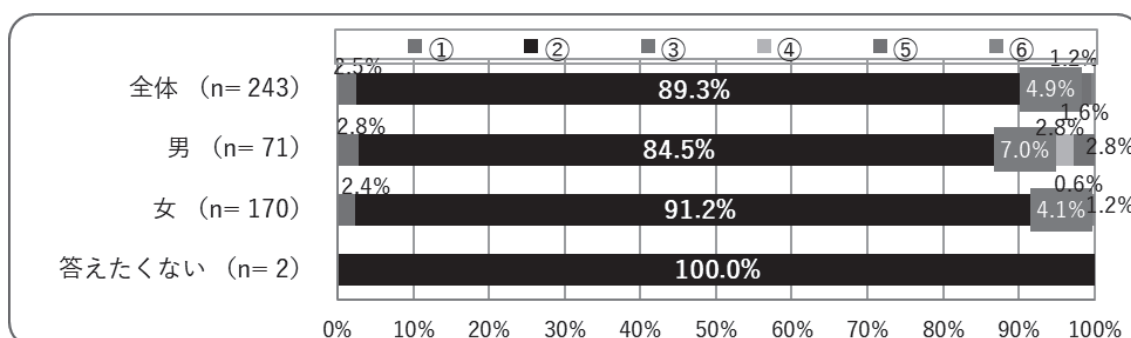


図 8. 問 4 : 性別ごとの回答割合

2) 問 9 「学校における合理的配慮について、正しいものを一つ選びなさい」

表 7. 問 9 の 結果

選択肢	度数	%
① 公立学校も私立学校も同じように合理的配慮を行う必要がある	84	34.6%
② 「合理的」であるかどうかは、個々の子どもの状況と学校の現状に応じて判断する	130	53.5%
③ 本人や保護者から配慮の申請があった場合には、すべて対応する必要がある	13	5.3%
④ 家庭の養育の困難による問題から生じた行動への配慮は含まれない	7	2.9%
⑤ 学校施設の設備の大幅な改修工事が必要である	8	3.3%
⑥ 無効回答	1	0.4%
合計	243	100.0%

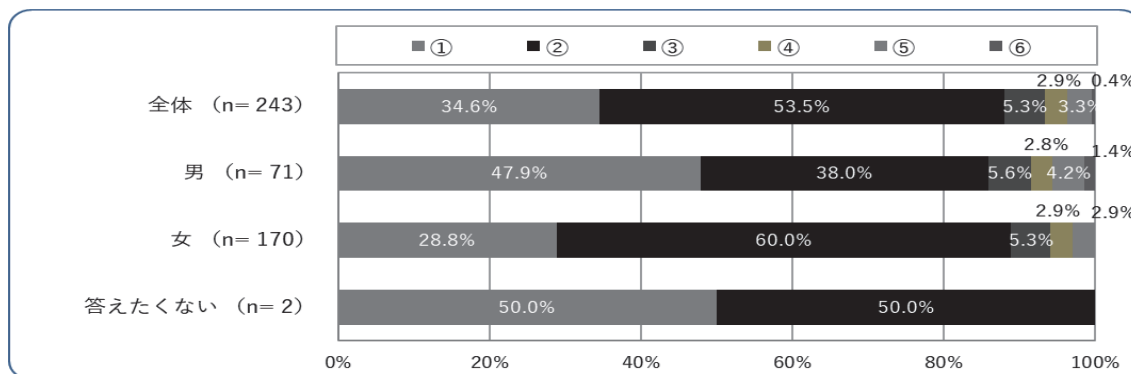


図 8. 問 9 : 性別ごとの回答割合

正答率は 53.5% であり、高いとは言えない。「公立学校も私立学校も同じように合理的配慮を行う必要がある」34.6%、「本人や保護者から配慮の申請があった場合には、すべて対応する必要がある」5.3%を合わせると不正解 2 項目は計 38.9% となった。さらに男性では「公立学校も私立学校も同じように合理的配慮を行う必要がある」を選択した者が 47.9% と半数近くを占め女性は 38.0% と少なかった。女性は正答率が 60.0% と男性よりも正答が多かった。

V. 考察

1. ダイバーシティの理解について

ダイバーシティ＝多様性という語句の理解、多様性を構成する要素のファクターは理解しているが、その内容の理解については課題が指摘できた。特にグローバル社会との混同は講義で知識理解が必要である。

また、ダイバーシティは、「違い」をどう考えるか 違いを受容することで、ことさらに明確化したり無視するではない。特に LGBTs については、違いを明確にするものではなく、いわゆるカミングア

ウトを強要、推奨するものではない。オープンにした職場が当事者にとって必ずしも心地よい職場であるとも思えない。理解することが当事者の自己開示を要求するような解釈になることには大きな懸念がある。さらに講義形式の知識習得学習を行ったうえで、自らのとるべき態度については、アクティブラーニング形式で学生同士が議論するような展開が望ましいと思われる。

さらに、多様性を実現するためには、ワークライフバランスの実現や子育て、介護などのライフイベントの支援が欠かせないことから働き方改革は重要な推進手法になるが、その理解は低いとはいえないまでも、工夫が必要であることが示唆された。男女比からは、男性は働き方改革とダイバーシティの関係の理解の難しさが指摘された。伝統的性役割感との関連と安易に結びつけることはできないが、これらもアクティブラーニング等で自らの価値観などを振り返りつつ、学ぶ手法がより有効であろう。

一方で、長崎大学はヘルシーキャンパスプロジェクトにより禁煙化が推進されていることから教養教育課程で喫煙の問題が取り上げられるなど、積極的な禁煙推奨を背景に、正答しやすかったことが背景にあるとも推察された。さらに2019年度に話題になったワールドカップラグビーの日本代表の国籍や人種が多様であり、それを日本チームとして世論が受け入れた背景も正答につながった。身近な活動があれば理解ができることから、身近な活動を例に挙げたり、活動に参加するなどの体験型学習の導入も有効であると考えられた。

次いで、性的マイノリティ、LGBT等については、指向をオープンにすることが正しいと考える傾向がみられた。性的指向は、すべて開示することが望ましい姿ではない。LGBT等の知識はあっても社会にどのように共に生きるかを学んでいくことも重要な事項であろう。

2. 学校教育とダイバーシティについて

障害者差別解消法の理解や合理的配慮については、ひとつずつの正確な知識学習が今後も必要であることが示唆された。「公立学校も私立学校も同じように合理的配慮を行う必要がある」のは間違いで、私立学校は努力義務であることへの理解が不十分であった。さらに、「本人や保護者から配慮の申請があった場合には、すべて対応する必要がある」などを選択する傾向からも、合理的配慮がなぜ

“合理的”としているのか、正しく理解するための手続きが必要であると言える。

VI まとめ

本確認テストの結果からは、多様な子どもを受け入れ・理解し・支援する教員の養成には、多様性を形成する個々の要素の理解を基本的な知識として学ぶ学習と、ダイバーシティの実現に向けて自らがとるべき態度、自己を振り返りつつ学ぶアクティブラーニング型の学習が必須であることが示唆された。

今回の確認テストは非常にシンプルな10問のみの構成であり、問題数も少ないことから、十分に知識の確認ができたとはいえない。また、正答率を中心に検討を行ったが、正答者が多いから理解度が高いと直結できず、また極端に得点の低かった学生がいたことも課題と言えるだろう。多様な子どもを受け入れ・理解し・支援することのできる教員を要請する際の、課題を整理することができた。

ダイバーシティ社会の実現に向け、だれもが基本的な知識と態度を形成することが、シティズンシップ教育につながることを念頭に置き、教員養成の課題ととらえ、多様な子どもを受け入れ・理解し・支援する教員養成の在り方と授業方法の検討を今後も継続することが課題である。

注1)本稿で使用した調査結果は、長崎大学が採択した『文部科学省 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)』の助成を受け、次世代支援としての学習プログラム開発の基礎資料として実施したものを、教員養成の視点からまとめなおしたものである。

〈文献〉

文部科学省教職課程コアカリキュラムのあり方に関する検討会
(2017) 教職課程コアカリキュラム. (情報取得日 2020/03/01)
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf